

令和元年度

公営企業会計決算審査意見書

北秋田市監査委員

北 秋 監 080004
令 和 2 年 8 月 27 日

北秋田市長 津 谷 永 光 様

北秋田市監査委員 中 川 真 一

北秋田市監査委員 山 形 聡 伸

北秋田市監査委員 関 口 正 則

令和元年度 公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された 令和元年度 北秋田市水道事業会計及び同病院事業会計の決算並びに関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1

令和元年度 水道事業会計

(1) 収支決算の概要	2
(2) 給水業務の状況	2
(3) 予算執行状況	4
(4) 経営成績	12
(5) 財務状況	13
(6) たな卸資産受払状況	15
(7) 企業債現在高	15
(8) むすび	16

令和元年度 病院事業会計

(1) 収支決算の概要	18
(2) 予算執行状況	18
(3) 経営成績	24
(4) 財務状況	25
(5) 企業債現在高	25
(6) 医師充足状況	26
(7) むすび	26

令和元年度公営企業会計 決算審査意見

1. 審査の対象

令和元年度 北秋田市水道事業会計決算
令和元年度 北秋田市病院事業会計決算

2. 審査の期間

令和2年6月12日 から 令和2年8月25日 まで

3. 審査の方法

審査に付された各事業の決算書類及び附属書類が地方公営企業法及び関係する諸法令並びに企業の財務に関する諸規則等に準拠して作成され、かつ企業の財政状態及び経営成績が適正に表示されているか否かについて、会計帳票・証拠書類との照合及び関係職員からの説明聴取により実施した。また、貯蔵品については令和元年3月25日に実地確認した。

4. 審査の結果

各事業の決算書類は、適正に作成及び表示されており、計数についてもそれぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、いずれも正確であると認められた。

また、貯蔵品についても保管状況、出納事務はおおむね適正であると認められた。

なお、各事業に係る予算の執行状況及び経営成績の概要と所見等は、次のとおりである。

令和元年度 水道事業会計

1. 収支決算の概要

水道事業は、従前より地方公営企業法が適用されていた鷹巣上水道事業に、平成30年度には森吉合川統合簡易水道事業及び川口・小ヶ田簡易水道事業が経営統合され、令和元年度には鷹巣地区及び阿仁地区の簡易水道事業が経営統合された。

これにより、本水道事業会計は市内のすべての水道事業を包含する会計となった。

(1) 収益的収支

収益的収入	832,734,566円
収益的支出	931,975,897円
差引額	△99,241,331円

(2) 資本的収支

資本的収入	1,141,994,544円
資本的支出	1,355,008,380円
差引額	△213,013,836円

収益的収支では、収入額から支出額を差し引いた額は△99,241,331円となるが、当年度純損失は、消費税調整後の181,785,160円となっている。なお、この損失額には鷹巣浄水場の建て替えに伴う固定資産廃棄損等の特別損失が含まれており、経常損失では31,050,718円となっている。

また、資本的収支では、213,013,836円の不足となっているが、これについては当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額81,703,500円、減債積立金6,882,530円、過年度分損益勘定留保資金101,574,383円、当年度損益勘定留保資金22,853,423円で補填されている。

2. 給水業務の状況

(1) 給水件数及び給水量

(単位：件、m³)

区分	給水件数			年間給水量			月1件当平均使用水量		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
鷹巣上水道	4,704	4,676	4,601	1,085,560	1,095,656	1,089,769	19.23	19.53	19.74
森吉合川上水道	4,382	4,421	—	1,207,834	1,181,849	—	22.97	22.28	—
簡易水道	3,902	—	—	852,437	—	—	18.21	—	—
計	12,988	9,097	4,601	3,145,831	2,277,505	1,089,769	20.18	20.86	19.74

(2) 業務量

①全体

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
計画給水人口 (人)	36,194	20,700	11,700
年度末給水区域内人口(人)	31,146	22,082	10,257
年度末給水人口 (人)	29,229	20,572	9,361
普及率 (%)	93.85	93.16	91.26
年間総配水量 (m ³)	4,544,952	3,497,685	1,475,250
有効水量 (m ³)	3,195,131	2,313,390	1,093,786
年間有収水量 (m ³)	3,145,831	2,277,505	1,089,769
年間無収水量 (m ³)	49,300	35,885	4,017
漏水 (m ³)	47,675	34,979	2,000
濁水 (m ³)	1,625	906	2,017
無効水量 (m ³)	1,349,821	1,184,295	381,464
有収率 (%)	69.22	65.11	73.87
1日平均配水量 (m ³ /日)	12,418	9,583	4,042
1日平均給水量 (m ³ /日)	8,595	6,240	2,986
1日最大配水量(m ³ /日)	13,982	11,005	4,610

②セグメント別の主な内訳

(単位：m³、%)

区 分	年間総配水量			年間有収水量			有収率		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
鷹巣上水道	1,430,246	1,547,101	1,475,250	1,085,560	1,095,656	1,089,769	75.90	70.82	73.87
森吉合川上水道	1,927,693	1,950,584	—	1,207,834	1,181,849	—	62.66	60.59	—
簡易水道	1,187,013	—	—	852,437	—	—	71.81	—	—
計	4,544,952	3,497,685	1,475,250	3,145,831	2,277,505	1,089,769	69.22	65.11	73.87

当年度は鷹巣上水道において漏水調査を実施し、15ヵ所の漏水が確認された。これらの修繕により鷹巣上水道では5%程度の有収率の改善が図られている。また、簡易水道の地区別の有収率は、鷹巣地区81.22%、阿仁地区54.34%となっている。

(3) 供給単価と給水原価

①全体

(単位：円/m³)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類似団体指標 (平成30年度)
供給単価	181.86	170.64	130.28	164.45
給水原価	204.75	221.79	111.83	160.96
差 額	△ 22.89	△ 51.15	18.45	3.49
資 本 費	146.35	165.76	33.10	81.40

※ 供給単価 給水収益 ÷ 年間有収水量
 給水原費 { 経常経費 - (長期前受金 + 材料売却原価 + 受託工事費) } ÷ 年間有収水量
 資本費 (減価償却費 + 企業債利息) ÷ 年間有収水量

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。(北秋田市上水道類型： d6)

②セグメント別の主な内訳

(単位：円/m³)

区 分	供給単価			給水原価			差 額		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
鷹巣上水道	132.31	132.14	130.28	105.91	116.65	111.83	26.40	15.49	18.45
森吉合川上水道	205.16	206.32	—	278.93	319.26	—	△ 73.77	△ 112.94	—
簡易水道	211.96	—	—	225.51	—	—	△ 13.55	—	—
計	181.86	170.64	130.28	204.75	221.79	111.83	△ 22.89	△ 51.15	18.45

3. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

① 収 入

収益的収入については、予算現額 805,805,000円に対し、決算額が 832,734,566円となっており、執行率は 103.3%となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
営業収益	予算現額 (A)	617,726,000	434,827,000	159,965,000
	決算額 (B)	637,091,475	431,830,142	165,027,954
	増減額 (B)-(A)	19,365,475	△ 2,996,858	5,062,954
	執行率 (B)/(A)	103.1	99.3	103.1
営業外収益	予算現額 (A)	188,077,000	113,051,000	2,065,000
	決算額 (B)	195,432,203	129,023,353	2,181,475
	増減額 (B)-(A)	7,355,203	15,972,353	116,475
	執行率 (B)/(A)	103.9	114.1	105.6
特別利益	予算現額 (A)	2,000	296,000	2,000
	決算額 (B)	210,888	280,006	47,380
	増減額 (B)-(A)	208,888	△ 15,994	45,380
	執行率 (B)/(A)	皆増	94.5	皆増
計	予算現額 (A)	805,805,000	548,174,000	162,032,000
	決算額 (B)	832,734,566	561,133,501	167,256,809
	増減額 (B)-(A)	26,929,566	12,959,501	5,224,809
	執行率 (B)/(A)	103.3	102.3	103.2

ア. 営業収益について

当年度決算額は 637,091,475円で、予算現額に対して 103.1%の執行率となっているが、そのうち給水収益である水道料金が 89.8%を占めている。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
給水収益	572,111,043	89.8	388,623,658	90.0	141,976,199	86.0	
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
その他営業収益	手数料	949,000	0.1	766,400	0.2	426,800	0.3
	加入金	8,060,000	1.3	5,340,000	1.2	5,080,000	3.1
	雑収益	5,541,366	0.9	5,337,414	1.2	5,396,266	3.3
	計	14,550,366	2.3	11,443,814	2.7	10,903,066	6.6

補償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計	586,661,409	92.1	400,067,472	92.6	152,879,265	92.6
仮受消費税及び地方消費税	50,430,066	7.9	31,762,670	7.4	12,148,689	7.4
合 計	637,091,475	100.0	431,830,142	100.0	165,027,954	100.0

○ 給水収益

当年度決算額 572,111,043円は、前年度と比較して 183,487,385円（47.2%）の増となっている。セグメント別内訳は、鷹巣上水道143,628千円、森吉合川上水道247,798千円、簡易水道180,685千円である。

○ その他営業収益

当年度決算額 14,550,366円は、前年度と比較して 3,106,552円（27.1%）の増となっている。主な内訳は、加入者負担金 8,060千円、検針データ利用料 3,500千円、消火栓維持管理料1,869千円である。

イ. 営業外収益について

当年度決算額は 195,432,203円で、予算現額に対して 103.9%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
受取利息及び配当金	267,500	0.1	8,474	0.0	79,876	3.7
負担金	26,021,172	13.3	22,595,094	17.5	0	0.0
長期前受金戻入	113,964,271	58.3	90,460,914	70.1	2,055,871	94.2
雑収益	100,050	0.1	38,130	0.0	44,000	2.0
小 計	140,352,993	71.8	113,102,612	87.7	2,179,747	99.9
仮受消費税及び地方消費税	270,414	0.1	2,736	0.0	1,728	0.1
還付消費税及び地方消費税	54,808,796	28.0	15,921,935	12.3	0	0.0
消費税調整額	0	0.0	△ 3,930	△ 0.0	0	0.0
合 計	195,432,203	100.0	129,023,353	87.7	2,181,475	100.0

○ 受取利息及び配当金

当年度決算額 267,500円は、定期預金利息であり前年度と比較して 259,026円（3,056.7%）の増となっている。

○ 負担金

当年度決算額 26,021,172円は、前年度と比較して3,426,078円（15.2%）の増となっている。主な内訳は、一般会計負担金（企業債利子償還金）22,858千円、下水道会計負担金（料金システム等改修費）2,675千円である。

○ 長期前受金戻入

減価償却する資産に対する補助金等については、「負債」（繰延収益のうち「長期前受金」）に計上した上で、後々の減価償却に併せて毎年「長期前受金戻入」として収益化を行うこととなっている。

当年度決算額 113,964,271円は、前年度と比較して 23,503,357円（26.0%）の増となっている。

○ 雑収益

当年度決算額 100,050円は、前年度と比較して 61,920円（162.4%）の増となっている。

ウ. 特別利益について

当年度決算額は 210,888円となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
固定資産売却収益	123,360	58.5	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	81,046	38.4	259,489	92.7	43,871	92.6
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計	204,406	96.9	259,489	92.7	43,871	92.6
仮受消費税及び地方消費税	6,482	3.1	20,517	7.3	3,509	7.4
合 計	210,888	100.0	280,006	100.0	47,380	100.0

○ 固定資産売却収益

当年度決算額 123,360円は、土地売却額411,360円と固定資産台帳価格288,000円の差益である。

○ 過年度損益修正益

当年度決算額 81,046円は、電気料金精算還付金である。

② 支出

収益的支出については、予算現額 960,073,000円に対し、決算額が 931,975,897円となっており、執行率は 97.1%となっている。

(単位:円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
営 業 費 用	予 算 現 額 (A)	743,242,000	565,212,000	135,801,000
	決 算 額 (B)	726,890,750	558,453,859	125,405,138
	不 用 額 (A)-(B)	16,351,250	6,758,141	10,395,862
	執 行 率 (B)/(A)	97.8	98.8	92.3
営 業 外 費 用	予 算 現 額 (A)	45,841,000	45,392,000	3,090,000
	決 算 額 (B)	45,827,336	45,385,806	3,058,397
	不 用 額 (A)-(B)	13,664	6,194	31,603
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	98.9
特 別 損 失	予 算 現 額 (A)	161,990,000	42,683,000	2,425,000
	決 算 額 (B)	159,257,811	35,081,035	2,423,630
	不 用 額 (A)-(B)	2,732,189	7,601,965	1,370
	執 行 率 (B)/(A)	98.3	82.1	99.9
予 備 費	予 算 現 額 (A)	9,000,000	3,000,000	786,000
	決 算 額 (B)	0	0	0
	不 用 額 (A)-(B)	9,000,000	3,000,000	786,000
	執 行 率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
計	予 算 現 額 (A)	960,073,000	656,287,000	142,102,000
	決 算 額 (B)	931,975,897	638,920,700	130,887,165
	不 用 額 (A)-(B)	28,097,103	17,366,300	11,214,835
	執 行 率 (B)/(A)	97.1	97.3	92.1

ア. 営業費用について

当年度決算額は 726,890,750円 で、予算現額に対して 97.8%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
原水及び浄水費	80,712,641	11.1	69,915,685	12.5	30,887,980	24.6
配水及び給水費	118,928,020	16.4	69,884,685	12.5	25,528,244	20.4
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
総係費	93,230,625	12.8	66,895,830	12.0	31,396,911	25.0
減価償却費	414,570,503	57.0	332,139,064	59.5	34,363,783	27.4
資産減耗費	4,497,489	0.6	11,361,580	2.0	36,911	0.0
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計	711,939,278	97.9	550,196,844	98.5	122,213,829	97.5
仮払消費税及び地方消費税	14,951,472	2.1	8,257,015	1.5	3,191,309	2.5
合 計	726,890,750	100.0	558,453,859	100.0	125,405,138	100.0

○ 原水及び浄水費

当年度決算額 80,712,641円は、前年度と比較して 10,796,956円 (15.4%) の増となっている。セグメント別内訳は、鷹巣上水道26,104千円、森吉合川上水道37,194千円、簡易水道17,415千円である。

○ 配水及び給水費

当年度決算額 118,928,020円は、前年度と比較して 49,070,245円 (70.2%) の増となっている。セグメント別内訳は、鷹巣上水道27,604千円、森吉合川上水道37,695千円、簡易水道53,629千円である。

○ 総係費

当年度決算額 93,230,625円は、前年度と比較して 26,334,795円 (39.4%) の増となっている。セグメント別内訳は、鷹巣上水道36,520千円、森吉合川上水道29,311千円、簡易水道27,400千円である。

○ 減価償却費

当年度決算額 414,570,503円は、建物、構築物、機械・装置など有形固定資産減価償却費であり、前年度と比較して 83,431,439円 (25.1%) の増となっている。セグメント別内訳は、鷹巣上水道 37,172千円、森吉合川上水道 276,270千円、簡易水道101,129千円である。

○ 資産減耗費

当年度決算額 4,497,489円は、前年度と比較して6,864,091円 (60.4%) の減となっている。内訳は、有形固定資産除去費である。

イ. 営業外費用について

当年度決算額は 45,827,336円で、予算現額に対して 99.9%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
支払利息及び企業債取扱諸費	45,827,336	100.0	45,385,806	100.0	1,709,797	55.9
雑支出	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計	45,827,336	100.0	45,385,806	100.0	1,709,797	55.9
仮払消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	1,348,600	44.1
合 計	45,827,336	100.0	45,385,806	100.0	3,058,397	100.0

○ 支払利息及び企業債取扱諸費

当年度決算額 45,827,336円は、企業債利息償還金で、前年度と比較して 441,530円 (1.0%) の増となっている。セグメント別内訳は、鷹巣上水道1,428千円、森吉合川上水道 39,601千円、簡易水道4,798千円である。

ウ. 特別損失について

当年度決算額は 159,257,811円で、予算現額に対して 98.3%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
過年度損益修正損	6,681,200	4.2	4,500,337	12.8	2,254,952	93.0
固定資産廃棄損	144,257,648	90.6	28,170,000	80.3	0	0.0
減損損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計	150,938,848	94.8	32,670,337	93.1	2,254,952	93.0
仮払消費税及び地方消費税	8,318,963	5.2	2,410,698	6.9	168,678	7.0
合 計	159,257,811	100.0	35,081,035	100.0	2,423,630	100.0

○ 過年度損益修正損

当年度決算額 6,681,200円は、前年度と比較して2,180,863円 (48.5%) の増となっている。内訳は、漏水軽減還付等が1,827千円、収納不納欠損が4,854千円である。

○ 固定資産廃棄損

当年度決算額 144,257,648円は、固定資産解体費となっている。セグメント別内訳は、鷹巣上水道135,399千円、森吉合川上水道7,734千円、簡易水道1,125千円である。

(2) 資本的収入及び支出

① 収入

資本的収入については、予算現額 1,143,739,000円に対し、決算額は 1,141,994,544円となっており、執行率は 99.8%となっている。

(単位:円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
固定資産売却代金	予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	1,000
	決 算 額 (B)	288,000	0	0
	増 減 額 (B)-(A)	287,000	△ 1,000	△ 1,000
	執 行 率 (B)/(A)	皆増	0.0	0.0
補 償 費	予 算 現 額 (A)	10,567,000	4,564,000	2,200,000
	決 算 額 (B)	10,755,666	7,194,597	0
	増 減 額 (B)-(A)	188,666	2,630,597	△ 2,200,000
	執 行 率 (B)/(A)	101.7	157.6	0.0
補 助 金	予 算 現 額 (A)	186,682,000	171,897,000	0
	決 算 額 (B)	186,358,518	171,714,340	0
	増 減 額 (B)-(A)	△ 323,482	△ 182,660	0
	執 行 率 (B)/(A)	99.8	99.8	0
負 担 金	予 算 現 額 (A)	7,426,000	7,360,000	0
	決 算 額 (B)	5,529,320	4,092,681	0
	増 減 額 (B)-(A)	△ 1,896,680	△ 3,267,319	0
	執 行 率 (B)/(A)	74.4	55.6	0
出 資 金	予 算 現 額 (A)	215,163,000	301,395,000	0
	決 算 額 (B)	215,163,040	301,395,200	0
	増 減 額 (B)-(A)	40	200	△ 160
	執 行 率 (B)/(A)	100.0	100.0	0
企 業 債	予 算 現 額 (A)	723,900,000	0	0
	決 算 額 (B)	723,900,000	0	0
	増 減 額 (B)-(A)	0	0	0
	執 行 率 (B)/(A)	100.0	0	0
計	予 算 現 額 (A)	1,143,739,000	485,217,000	2,201,000
	決 算 額 (B)	1,141,994,544	484,396,818	0
	増 減 額 (B)-(A)	△ 1,744,456	△ 820,182	△ 2,201,000
	執 行 率 (B)/(A)	99.8	99.8	0.0

○ 固定資産売却代金

当年度決算額は 288,000円となっている。内訳は土地売却代金である。

○ 補償費

当年度決算額 10,755,666円は、前年度と比較して3,561,069円 (49.5%) の増となっている。内訳は、配水管移設補償費である。

○ 補助金

当年度決算額 186,358,518円は、前年度と比較して14,644,178円 (8.5%) の増となっている。内訳は、一般会計補助金 (企業債元金償還金) である。

○ 負担金

当年度決算額 5,529,320円は、前年度と比較して1,436,639円（35.1%）の増となっている。
内訳は、一般会計負担金（消火栓設置費）3,703千円、下水道会計負担金（パソコン等購入費）1,826千円である。

○ 出資金

当年度決算額 215,163,040円は、前年度と比較して86,232,160円（28.6%）の減となっている。
内訳は、一般会計出資金で、新鷹巣浄水場建設事業費出資金 175,000千円、水質安全対策事業繰入金40,163千円である。

○ 企業債

当年度決算額 723,900千円は、前年度と比較して皆増となっている。
内訳は、新鷹巣浄水場建設事業に 467,300千円、七座浄水場更新事業に 244,500千円、三ノ渡地区配水管移設事業に 12,100千円である。

② 支出

資本的支出については、予算現額1,382,871,200円に対し、決算額は1,355,008,380円となっており、執行率は98.0%となっている。

(単位:円、%)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
建設改良費	予算現額 (A)	1,061,657,200	588,366,000	104,642,000
	決算額 (B)	1,034,342,280	502,623,130	90,705,906
	継続費通次繰越額 (C)	0	46,311,200	0
	不用額 (A)-(B)-(C)	27,314,920	39,431,670	13,936,094
	執行率 (B)/(A)	97.4	85.4	86.6
企業債償還金	予算現額 (A)	321,214,000	309,225,000	6,601,000
	決算額 (B)	320,666,100	305,447,106	6,600,399
	不用額 (A)-(B)	547,900	3,777,894	601
	執行率 (B)/(A)	99.8	98.7	99.9
補助金返還金	予算現額 (A)	0	3,426,000	0
	決算額 (B)	0	3,426,000	0
	不用額 (A)-(B)	0	0	0
	執行率 (B)/(A)	0	100.0	0
計	予算現額 (A)	1,382,871,200	901,017,000	111,243,000
	決算額 (B)	1,355,008,380	811,496,236	97,306,305
	継続費通次繰越額 (C)	0	46,311,200	0
	不用額 (A)-(B)-(C)	27,862,820	43,209,564	13,936,695
	執行率 (B)/(A)	98.0	5.7	0.0

ア. 建設改良費について

当年度決算額は 1,034,342,280円で、予算現額に対して 97.4%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
水道建設事業費	943,270,000	91.2	460,774,520	91.7	79,690,100	87.9
営業設備費	7,256,490	0.7	2,315,240	0.5	4,296,850	4.7
国庫補助金返還金	0	0.0	2,516,000	0.5	0	0.0
負担金	1,946,290	0.2	0	0.0	0	0.0
小 計	952,472,780	91.9	465,605,760	92.6	83,986,950	92.6
仮払消費税及び地方消費税	81,869,500	7.9	37,017,370	7.4	6,718,956	7.4
合 計	1,034,342,280	99.8	502,623,130	100.0	90,705,906	100.0

○ 水道建設事業費

当年度決算額 943,270,000円は、前年度と比較して482,495,480円（104.7%）の増となっている。主な内訳は、新鷹巣浄水場建設費678,155千円、七座浄水場建設費231,863千円である。

○ 営業設備費

当年度決算額 7,256,490円は、前年度と比較して 4,941,250円（213.4%）の増となっている。主な内訳は、新規メーター1,082千円、料金システムパソコン3,320千円、加圧ポンプ790千円である。

○ 負担金

当年度決算額は1,946,290円となっている。内訳は、新鷹巣浄水場の公共下水道接続に伴う下水道事業受益者負担金である。

イ. 企業債償還金について

当年度決算額は 320,666,100円で、予算現額に対して 99.8%の執行率となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
企業債償還金	320,666,100	100.0	305,447,106	100.0	6,600,399	43.4
合 計	320,666,100	100.0	305,447,106	100.0	15,218,994	43.4

○ 企業債償還金

当年度決算額 320,666,100円は、前年度と比較して 15,218,994円（5.0%）の増となっている。セグメント別内訳は、鷹巣上水道 6,882千円、森吉合川上水道 291,880千円、簡易水道 21,904千円である。

4. 経営成績

事業損益（税抜き）

当年度の経営では、181,785,160円の純損失が生じており、当年度未処分利益剰余金は1,031,224,678円で前年度と比較して13,661,799円（1.3%）の減となっている。

（単位：円、%）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
営業収益 A	586,661,409	400,067,472	152,879,265
うち受託工事収益	0	0	0
営業費用 B	711,939,278	550,196,844	122,213,829
うち受託工事費用	0	0	0
営業利益 (A-B) C	△ 125,277,869	△ 150,129,372	30,665,436
営業外収益 D	140,352,993	113,102,612	2,179,747
営業外費用 E	46,125,842	45,385,806	1,709,797
営業外利益 (D-E) F	94,227,151	67,716,806	469,950
経常利益 (C+F) G	△ 31,050,718	△ 82,412,566	31,135,386
特別利益 H	204,406	259,489	43,871
特別損失 I	150,938,848	32,670,337	2,254,952
特別利益 (H-I) J	△ 150,734,442	△ 32,410,848	△ 2,211,081
当年度純利益 (G+J) K	△ 181,785,160	△ 114,823,414	28,924,305

（注）当年度純利益（K）欄が「△」の場合は、純損失を示す。

（単位：円、%）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
前年度未処分利益剰余金 L	1,044,886,477	89,570,303	88,345,599
前年度利益剰余金処分数額 M	6,739,987	6,600,399	34,300,000
繰越利益剰余金年度末残高 (L-M) N	1,038,146,490	82,969,904	54,045,599
当年度純利益 K	△ 181,785,160	△ 114,823,414	28,924,305
その他未処分利益剰余金変動額 O	174,863,348	1,076,739,987	6,600,399
当年度未処分利益剰余金 (N+K+O) P	1,031,224,678	1,044,886,477	89,570,303
累積欠損金 (O欄が△の場合)	0	0	0

（注）L、N及びO欄が「△」の場合は、欠損金を示す。

5. 財務状況

資産及び負債・資本（税抜き）

（単位：円、％）

区 分		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
資産	固定資産 A	9,114,745,155	78.9	7,500,935,936	82.2	774,719,689	62.2
	流動資産 B	2,431,084,337	21.1	1,619,228,844	17.8	470,957,739	37.8
	うち現金預金	2,340,026,112	20.3	1,581,447,445	17.3	460,895,229	37.0
	うち未収金	89,311,120	0.8	36,710,524	0.4	9,542,235	0.8
	計 (A+B) C	11,545,829,492	100.0	9,120,164,780	100.0	1,245,677,428	100.0
負債	固定負債 D	3,928,894,852	34.0	3,251,807,258	35.7	70,645,588	5.7
	流動負債 E	1,194,394,508	10.3	585,745,821	6.4	74,356,753	6.0
	繰延収益 F	1,906,233,059	16.5	1,872,987,100	20.5	60,066,425	4.8
	計 (D+E+F) G	7,029,522,419	60.9	5,710,540,179	62.6	205,068,766	16.5
資本	資本金 H	3,325,551,794	28.8	2,203,313,713	24.2	799,692,455	64.2
	うち自己資本金	3,325,551,794	28.8	2,203,313,713	24.2	799,692,455	64.2
	剰余金 I	1,190,755,279	10.3	1,206,310,888	13.2	240,916,207	19.3
	計 (H+I) J	4,516,307,073	39.1	3,409,624,601	37.4	1,040,608,662	83.5
負債・資本 計 (G+J)		11,545,829,492	100.0	9,120,164,780	100.0	1,245,677,428	100.0

○ 資産

当年度決算額 11,545,829,492円は、前年度と比較して2,425,664,712円（26.6％）の増となっている。

○ 負債

当年度決算額 7,029,522,419円は、前年度と比較して1,318,982,240円（23.1％）の増となっている。

○ 資本

当年度決算額 4,516,307,073円は、前年度と比較して1,106,682,472円（32.5％）の増となっている。

主要財務指標（税抜き）

① 営業収支比率

令和元年度		比率	平成30年度 比率	類似団体指標 平成30年度						
算	式									
<table border="1"> <tr><td>営業収益</td><td>-</td><td>受託工事収益</td></tr> <tr><td>586,661,409</td><td>-</td><td>0</td></tr> </table>	営業収益	-	受託工事収益	586,661,409	-	0	×100	82.40%	72.71%	98.71%
営業収益	-	受託工事収益								
586,661,409	-	0								
<table border="1"> <tr><td>営業費用</td><td>-</td><td>受託工事費用</td></tr> <tr><td>711,939,278</td><td>-</td><td>0</td></tr> </table>	営業費用	-	受託工事費用	711,939,278	-	0				
営業費用	-	受託工事費用								
711,939,278	-	0								

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。（北秋田市上水道類型： d6 ）

※ 営業収支比率は、営業収益対営業費用比率とも言われ、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営の成否が判断されるものである。比率が100%未満の場合は、営業収益で営業費用を賄えないことを示すため、経営の見直しなどが必要となる。

② 経常収支比率

令和元年度		比率	平成30年度 比率	類似団体指標 平成30年度								
算	式											
<table border="1"> <tr><td colspan="2">(経常収益)</td></tr> <tr><td>営業収益</td><td>+</td><td>営業外収益</td></tr> <tr><td>586,661,409</td><td>+</td><td>140,352,993</td></tr> </table>	(経常収益)		営業収益	+	営業外収益	586,661,409	+	140,352,993	×100	95.90%	86.16%	111.32%
(経常収益)												
営業収益	+	営業外収益										
586,661,409	+	140,352,993										
<table border="1"> <tr><td colspan="2">(経常費用)</td></tr> <tr><td>営業費用</td><td>+</td><td>営業外費用</td></tr> <tr><td>711,939,278</td><td>+</td><td>46,125,842</td></tr> </table>	(経常費用)		営業費用	+	営業外費用	711,939,278	+	46,125,842				
(経常費用)												
営業費用	+	営業外費用										
711,939,278	+	46,125,842										

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。（北秋田市上水道類型： d6 ）

※ 経常収支比率は、経常収益対経常費用比率とも言われ、経常収益（営業収益+営業外収益）と経常費用（営業費用+営業外費用）を対比したもので、100%を超えることが目安となり、100%を超えるほど収益率が高い。

③ 自己資本構成比率

令和元年度		比率	平成30年度 比率	類似団体指標 平成30年度						
算	式									
<table border="1"> <tr><td>自己資本金</td><td>+</td><td>剰余金</td></tr> <tr><td>3,325,551,794</td><td>+</td><td>1,190,755,279</td></tr> </table>	自己資本金	+	剰余金	3,325,551,794	+	1,190,755,279	×100	39.12%	37.39%	66.76%
自己資本金	+	剰余金								
3,325,551,794	+	1,190,755,279								
<table border="1"> <tr><td colspan="2">負債+資本</td></tr> <tr><td colspan="2">11,545,829,492</td></tr> </table>	負債+資本		11,545,829,492							
負債+資本										
11,545,829,492										

(注) 「類似団体指標」欄は、上水道事業経営規模別類型のうち、当市上水道事業と同類型に属する全国上水道事業の平均値である。（北秋田市上水道類型： d6 ）

※ 自己資本構成比率は、総資本（負債+資本）に占める自己資本（自己資本金+剰余金）の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいものといえる。

給水収益の収納状況（税込み）

① 全体

（単位：円、%、件）

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
調定額	現年度分	621,539,035	419,713,510	153,334,950
	過年度分	28,355,701	20,896,080	10,162,555
	計	649,894,736	440,609,590	163,497,505
収入額	現年度分	610,158,880	412,591,785	149,831,550
	過年度分	6,533,887	5,670,620	2,306,410
	計	616,692,767	418,262,405	152,137,960
不能欠損額	現年度分	0	0	0
	過年度分	3,280,245	2,596,884	1,817,310
	計	3,280,245	2,596,884	1,817,310
収入未済額	現年度分	11,380,155	7,121,725	3,503,400
	過年度分	18,541,569	12,628,576	6,038,835
	計	29,921,724	19,750,301	9,542,235
収納率	現年度分	98.17	98.30	97.72
	過年度分	23.04	27.14	22.70
	計	94.89	94.93	93.05
未收件数	現年度分	2,979	2,058	1,098
	過年度分	4,761	3,360	2,219
	計	7,740	5,418	3,317

② セグメント別の主な内訳

（単位：円）

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度
収入未済額	鷹巣上水道	8,085,523	8,222,610	9,542,235
	森吉合川上水道	12,949,321	11,527,691	—
	簡易水道	8,886,880	—	—
	計	29,921,724	19,750,301	9,542,235
不能欠損額	鷹巣上水道	1,133,620	1,747,660	1,817,310
	森吉合川上水道	993,300	799,064	—
	簡易水道	1,153,325	—	—
	計	3,280,245	2,546,724	1,817,310

6. たな卸資産受払状況（税抜き）

（単位：円）

区 分	前年度末残高	本年度			本年度末残高
		受入高	払出高	減耗費	
材料(押輪他)	52,565	0	0	0	52,565
量水器・消火栓	1,182,000	17,412,340	16,899,800	0	1,694,540
計	1,234,565	17,412,340	16,899,800	0	1,747,105

○量水器・消火栓

前年度末残高は1,182,000円。水道事業前年度末残高 1,018,310円と簡易水道事業前年度末残高 163,690円の合計である。

7. 企業債現在高

（単位：円）

区分	令和元年度末	平成30年度末	平成29年度末
鷹巣上水道	530,023,387	69,605,917	76,345,904
森吉合川上水道	3,188,044,200	3,479,924,168	—
簡易水道	532,619,328	—	—
計	4,250,686,915	3,549,530,085	76,345,904

8. むすび

前年度の森吉合川上水道の統合に続き、当年度は簡易水道事業（鷹巣地区及び阿仁地区）が統合された。これにより、給水人口は29,229人で、前年度と比較して8,657人、前々年度と比較して19,868人増加し、給水件数は12,988件で、前年度と比較して3,891件、前々年度と比較して8,387件増加している。また、年間有収水量は3,145,831 m^3 で、前年度と比較して868,326 m^3 、前々年度と比較して2,056,062 m^3 増加している。

配水管等の老朽度を映し、給水原価にも影響する有収率は69.22%で、前年度と比較して4.11ポイント上昇している。セグメント別では鷹巣上水道が75.90%となっており、漏水調査の成果により前年度から5ポイント程度の改善が図られている。

供給単価は181.86円/ m^3 で、前年度と比較して11.22円増加し、給水原価は204.75円/ m^3 で、前年度と比較して17.04円減少している。供給単価の増加は簡易水道事業の統合が主因だが、給水原価の減少は計算式の分子をなす経常経費の減少が寄与しており、経営改善の成果が表れたものと判断できる。経営のバロメーターとなる供給単価と給水原価の差額は $\Delta 22.89$ 円/ m^3 で、前年度と比較して28.26円改善している。

収益的収支（税抜き）では、営業収益586,661千円（うち給水収益572,111千円）、営業費用711,939千円で、営業利益は $\Delta 125,278$ 千円。営業外収益140,353千円及び営業外費用46,126千円を加えた経常利益は $\Delta 31,051$ 千円となっている。また、特別利益204千円、特別損失150,939千円（うち旧鷹巣浄水場解体による固定資産廃棄損135,333千円）で、当年度純利益は $\Delta 181,785$ 千円となった。これにより、当年度未処分利益剰余金は、1,031,225千円である。前年度の経営成績と比較すると、経常利益は51,362千円改善し、当年度純利益は特別損失の影響により66,962千円の悪化となっている。

資本的収支（税込み）では、新鷹巣浄水場建設工事、七座浄水場更新工事などにより建設改良費が1,034,342千円となり、資本的支出額は、前年度より543,512千円増の1,355,008千円となっている。一方の資本的収入額は、一般会計出資金215,163千円、企業債723,900千円などの1,141,994千円であった。資本的収入額が資本的支出額に不足する213,014千円は、過年度損益勘定留保資金などにより補てんされている。

なお、当年度に一般会計から受け入れた上水道事業負担金253,743千円、上水道事業出資金175,000千円及び消火栓維持管理費負担金1,869千円の合計430,612千円について、平成31年度地方公営企業操出基準（総務省通知）と照査したところ、上水道事業出資金175,000千円を除く255,612千円については、基準内繰入額181,811千円と過疎対策事業債等交付税算入額73,801千円であることを確認した。

2年連続の経営統合などの煩雑な環境下にあつて、当年度決算では、有収率や給水原価の改善が数字になって表れ、経営成績においても、経常収益ベースでは前年度と比較して大きな改善が認められる。これらの結果は、経営改善の取組みが導いた成果として高く評価できるものである。

また、他の部局への人事異動がない水道局技術職員の採用等によって市内全域の直営管理をめざす維持管理体制の再編の取組みは、非常時対応の迅速化など水道事業の命題であるライフラインとしての機能を高めるための選択であり、その方向性には多数のユーザーが賛同するものと思料する。しかしながら、さじ加減を誤れば給水原価の上昇要因になりかねず、この取組みが将来にわたり効率的な事業運営に資するものとなるように望む。

今後に向けては、人口減少等に伴う給水収益の減少が確実に見込まれる状況にあつて、管路等の老朽施設の更新費用を捻出しなければならないという難問を抱えた事業運営になることが必定であり、国が例示する官民連携、広域連携によるスケールメリットの創出や全国の水道事業体の先進事例などについて、時期を失することなく調査・検討を行わなければならない。ユーザーと共有できる将来ビジョンを描き、水道事業の使命を全うされることを期待するものである。

○給水収益の未収金について

当年度の未収額は29,922千円となっている。セグメント別では、鷹巣上水道は8,086千円で、前年度と比較して137千円減少し、森吉合川上水道は12,949千円で、前年度と比較して1,422千円増加となっている。簡易水道は8,887千円で、特別会計の前年度と比較して1,624千円減少となっており、増減額合計では339千円の減少だが、未収額は多額であり強い対策が必要である。第一に、料金の確保は経営の原点であり、第二に、善良なユーザーに対して、未収金の放置は公平性を損なう背信行為と考えるところである。

なお、当年度に委託契約を締結し、令和2年4月にスタートした窓口業務の民間委託は、窓口業務、料金算定業務、料金徴収業務及び滞納管理業務を委託する内容となっており、その効果として、人件費等の経常経費の削減とともに、収納率の改善も見込んでいるとのことである。期待して結果を待ちたい。

○漏水対策について

当年度に鷹巣上水道で実施した漏水調査で15件の漏水が発見され、年度途中の修繕によって、当年度有収率は75.90%と前年度と比較して5ポイント程度改善されている。他のセグメントの当年度有収率は、森吉合川上水道62.66%、簡易水道71.81%（鷹巣地区81.22%、阿仁地区54.34%）と類似団体指標80.05%と比較しても低調である。顕著な効果が認められた漏水調査を拡大し、漏水箇所の特定を急ぐとともに、漏水多発箇所を優先した老朽管の計画的な更新に努められたい。

令和元年度 病院事業会計

1. 収支決算の概要

(1) 収益的収支

収益的収入	793,415,001 円
収益的支出	1,095,980,232 円
差引額	△ 302,565,231 円

(2) 資本的収支

資本的収入	243,494,772 円
資本的支出	243,494,772 円
差引額	0 円

収益的収支では、収入額から支出額を差し引いた額が△302,565,231円となり、この額が当年度の純損失となっている。

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

① 収入

収益的収入では、予算現額793,538,000円に対して、決算額が 793,415,001 円となっており、執行率は 99.9%となっている。当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		令和元年度 (ア)	平成30年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
医 業 収 益	予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0
	決 算 額 (B)	0	0	0
	増 減 額 (B)-(A)	△ 1,000	△ 1,000	0
	執 行 率 (B)/(A)	0.0	0.0	-
医 業 外 収 益	予 算 現 額 (A)	793,536,000	822,028,000	△ 28,492,000
	決 算 額 (B)	793,415,001	821,860,206	△ 28,445,205
	増 減 額 (B)-(A)	△ 120,999	△ 167,794	46,795
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	-
特 別 利 益	予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0
	決 算 額 (B)	0	0	0
	増 減 額 (B)-(A)	△ 1,000	△ 1,000	0
	執 行 率 (B)/(A)	0.0	0.0	-
合 計	予 算 現 額 (A)	793,538,000	822,030,000	△ 28,492,000
	決 算 額 (B)	793,415,001	821,860,206	△ 28,445,205
	増 減 額 (B)-(A)	△ 122,999	△ 169,794	46,795
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	-

ア. 医業収益について

指定管理者制度により、医業収益は 0円となっている。

イ. 医業外収益について

当年度決算額（税抜き）は 779,921,998円となっている。このうち「その他医業外収益」の前年度分指定管理料は168,663千円で、前年度と比較すると57,910千円の減となっている。

(単位:円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
受取利息配当金	0	0.0	0	0.0	0	0	
国・県補助金	19,261,000	2.4	19,244,000	2.3	17,000	0.09	
他会計補助金	363,246,100	45.8	316,848,940	38.6	46,397,160	14.64	
他会計負担金	188,033,931	23.7	200,348,451	24.4	△ 12,314,520	△ 6.15	
長期前受金戻入	40,712,155	5.1	40,712,155	5.0	0	0.00	
その他	その他医業外収益	168,668,812	21.3	226,580,844	27.6	△ 57,912,032	△ 25.56
	計	168,668,812	21.3	226,580,844	27.6	△ 57,912,032	△ 25.56
小計	779,921,998	98.3	803,734,390	97.8	△ 23,812,392	△ 2.96	
仮受消費税及び地方消費税	13,493,003	1.7	18,125,816	2.2	△ 4,632,813	△ 25.56	
合計	793,415,001	100.0	821,860,206	100.0	△ 28,445,205	△ 3.46	

○ 受取利息配当金

当年度、前年度とも決算額は 0円である。

○ 国・県補助金

当年度決算額は、19,261,000円となっている。

内訳は、地域療育医療拠点施設運営費県補助金 10,761千円、がん診療機能等強化事業費県補助金 8,500千円である。

○ 他会計補助金

当年度決算額は、363,246,100円となっている。

内訳は、常勤医師奨励金 25,800千円、当年度分指定管理料 337,050千円及び事務費 396千円である。

○ 他会計負担金

当年度決算額は、188,033,931円となっている。

内訳は、利子償還金 89,794千円、政策的医療交付金 98,240千円である。

○ 長期前受金戻入

当年度決算額 40,712,155円は、建物及び構築物に係る補助金等について、減価償却相当分を収益化したものである。

○ その他医業外収益

当年度決算額は 168,668,812円となっている。内訳は、前年度分指定管理料精算金168,663千円、前年度分県補助金精算金6千円である。

② 支出

収益的支出では、予算現額 1,096,104,000円に対して、決算額が1,095,980,232円となっており、執行率は 99.9%となっている。当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		令和元年度 (ア)	平成30年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
医 業 費 用	予 算 現 額 (A)	797,157,000	762,138,000	35,019,000
	決 算 額 (B)	797,044,248	761,971,121	35,073,127
	不 用 額 (A)-(B)	112,752	166,879	△ 54,127
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	-
医 業 外 費 用	予 算 現 額 (A)	298,944,000	373,796,000	△ 74,852,000
	決 算 額 (B)	298,935,984	373,795,349	△ 74,859,365
	不 用 額 (A)-(B)	8,016	651	7,365
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	-
特 別 損 失	予 算 現 額 (A)	2,000	2,000	0
	決 算 額 (B)	0	0	0
	不 用 額 (A)-(B)	2,000	2,000	0
	執 行 率 (B)/(A)	0.0	0.0	-
予 備 費	予 算 現 額 (A)	1,000	1,000	0
	決 算 額 (B)	0	0	0
	不 用 額 (A)-(B)	1,000	1,000	0
	執 行 率 (B)/(A)	0.0	0.0	-
合 計	予 算 現 額 (A)	1,096,104,000	1,135,937,000	△ 39,833,000
	決 算 額 (B)	1,095,980,232	1,135,766,470	△ 39,786,238
	不 用 額 (A)-(B)	123,768	170,530	△ 46,762
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	-

ア. 医業費用について

当年度決算額（税抜き）は 766,379,525円となっている。このうち当年度分指定管理料は306,409千円で、前年度と比較すると37,891千円の増となっている。

(単位:円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経費	450,082,377	56.5	412,828,505	54.2	37,253,872	9.02
旅費	28,380	0.0	71,080	0.0	△ 42,700	△ 60.07
消耗品費	14,907	0.0	25,907	0.0	△ 11,000	△ 42.46
手数料	261,000	0.1	261,000	0.1	0	0.00
委託料(指定管理料)	306,409,090	38.4	268,518,518	35.2	37,890,572	14.11
負担金補助及び交付金	143,369,000	18.0	143,952,000	18.9	△ 583,000	△ 0.40
減価償却費	316,297,148	39.7	327,638,181	43.0	△ 11,341,033	△ 3.46
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	0
小計	766,379,525	96.2	740,466,686	97.2	25,912,839	3.50
仮払消費税及び地方消費税	30,664,723	3.8	21,504,435	2.8	9,160,288	42.60
合計	797,044,248	100.0	761,971,121	100.0	35,073,127	4.60

○ 経費

当年度決算額は、450,082,377円となっている。

委託料（指定管理料）は、当初計上分254,545千円に新型コロナウイルス関連で51,864千円を増額し、306,409千円である。

また、負担金補助及び交付金の主なものは、政策的医療交付金 117,501千円（救急告示等交付税措置分98,240千円、地域療育医療等県補助金19,261千円）、常勤医師奨励金25,800千円ある。

○ 減価償却費

当年度決算額 316,297,148円は、建物、構築物、器械備品の有形固定資産減価償却費である。

○ 資産減耗費

当年度、前年度とも決算額 0円である。

イ. 医業外費用について

当年度決算額は 298,935,984円となっている。

(単位:円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
支払利息及び企業債取扱諸費	89,793,931	30.0	102,108,451	27.3	△ 12,314,520	△ 12.06
雑支出	209,142,053	70.0	275,065,517	73.6	△ 65,923,464	△ 23.97
小計	298,935,984	100.0	377,173,968	100.9	△ 78,237,984	△ 20.74
消費税調整額	0	0.0	△ 3,378,619	△ 0.9	3,378,619	皆減
合計	298,935,984	100.0	373,795,349	100.0	△ 74,859,365	△ 20.03

○ 支払利息及び企業債取扱諸費

当年度決算額 89,793,931円は、企業債に係る利息償還金である。

○ 雑支出

当年度決算額 209,142,053円は、前年度分指定管理料精算金の一般会計への返納金 182,156千円、長期前払消費税償却費（固定資産（補助金等を財源として取得したものを除く。）取得価格のうち、消費税分の減価償却費相当額）26,980千円などである。

(2) 資本的収入及び支出

① 収入

資本的収入では、予算現額 243,496,000円に対して、決算額は 243,494,772円となっており、執行率は 99.9%となっている。当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		令和元年度 (ア)	平成30年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
出 資 金	予 算 現 額 (A)	133,600,000	128,727,000	4,873,000
	決 算 額 (B)	133,599,154	128,726,142	4,873,012
	増 減 額 (B)-(A)	△ 846	△ 858	12
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
他 会 計 負 担 金	予 算 現 額 (A)	109,896,000	106,838,000	3,058,000
	決 算 額 (B)	109,895,618	106,837,606	3,058,012
	増 減 額 (B)-(A)	△ 382	△ 394	12
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
企 業 債	予 算 現 額 (A)	0	0	0
	決 算 額 (B)	0	0	0
	増 減 額 (B)-(A)	0	0	0
	執 行 率 (B)/(A)	0	0	0.0
合 計	予 算 現 額 (A)	243,496,000	235,565,000	7,931,000
	決 算 額 (B)	243,494,772	235,563,748	7,931,024
	増 減 額 (B)-(A)	△ 1,228	△ 1,252	24
	執 行 率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0

ア. 出資金について

当年度決算額は 133,599,154円となっている。

(単位:円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般会計出資金	133,599,154	0.0	128,726,142	100.0	4,873,012	3.79
合計	133,599,154	0.0	128,726,142	100.0	4,873,012	3.79

○ 一般会計出資金

当年度決算額 133,599,154円は、企業債元金償還金に対する一般会計出資金である。

イ. 負担金について

当年度決算額は 109,895,618円となっている。

(単位:円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
他会計負担金	109,895,618	0.0	106,837,606	100.0	3,058,012	2.86
合計	109,895,618	0.0	106,837,606	100.0	3,058,012	2.86

○ 他会計負担金

当年度決算額 109,895,618円は、企業債元金償還金に対する一般会計負担金である。

② 支出

資本的支出では、予算現額 243,496,000円に対し、決算額は 243,494,772円となっており、執行率は 99.9%となっている。なお、当年度の内容及び前年度との比較状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		令和元年度 (ア)	平成30年度 (イ)	対前年度比較 (ア)-(イ)
建設改良費	予算現額 (A)	1,000	1,000	0
	決算額 (B)	0	0	0
	不用額 (A)-(B)	1,000	1,000	0
	執行率 (B)/(A)	0.0	0.0	0.0
企業債償還金	予算現額 (A)	243,495,000	235,564,000	7,931,000
	決算額 (B)	243,494,772	235,563,748	7,931,024
	不用額 (A)-(B)	228	252	△ 24
	執行率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0
合 計	予算現額 (A)	243,496,000	235,565,000	7,931,000
	決算額 (B)	243,494,772	235,563,748	7,931,024
	不用額 (A)-(B)	1,228	1,252	△ 24
	執行率 (B)/(A)	99.9	99.9	0.0

イ. 企業債償還金について

当年度決算額は 243,494,772円となっている。

(単位:円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
企業債償還金	243,494,772	100.0	235,563,748	100.0	7,931,024	3.37
合計	243,494,772	100.0	235,563,748	100.0	7,931,024	3.37

○ 企業債償還金

当年度決算額 243,494,772円は、企業債の元金償還金である。

3. 経営成績

事業損益（税抜き）

当年度の事業損益は、302,565,231円の純損失を計上している。

(単位:円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
医業収益 A	0	0	0	0.00
医業費用 B	766,379,525	740,466,686	25,912,839	3.50
医業利益 (A-B) C	△ 766,379,525	△ 740,466,686	△ 25,912,839	3.50
医業外収益 D	749,257,275	803,734,390	△ 54,477,115	△ 6.78
医業外費用 E	285,442,981	377,173,968	△ 91,730,987	△ 24.32
医業外利益 (D-E) F	463,814,294	426,560,422	37,253,872	8.73
経常利益 (C+F) G	△ 302,565,231	△ 313,906,264	11,341,033	△ 3.61
特別利益 H	0	0	0	0.00
特別損失 I	0	0	0	0.00
特別利益 (H-I) J	0	0	0	0.00
当年度純利益 (G+J) K	△ 302,565,231	△ 313,906,264	11,341,033	△ 3.61

(注) 当年度純利益 (K) 欄が「△」の場合は、純損失を示す。

(単位:円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
前年度未処分利益剰余金 L	△ 3,122,362,773	△ 2,808,456,509	△ 313,906,264	11.18
前年度利益剰余金処分量 M	0	0	0	0.00
繰越利益剰余金年度末残高 (L-M) N	△ 3,122,362,773	△ 2,808,456,509	△ 313,906,264	11.18
当年度純利益 K	△ 302,565,231	△ 313,906,264	11,341,033	△ 3.61
その他の未処分利益剰余金変動額 O	0	0	0	0.00
当年度未処分利益剰余金 (N+K+O) P	△ 3,424,928,004	△ 3,122,362,773	△ 302,565,231	9.69
累積欠損金 (P欄が△の場合)	3,424,928,004	3,122,362,773	302,565,231	9.69

(注) L、N及びP欄が「△」の場合は、欠損金を示す。

4. 財務状況

資産及び負債・資本（税抜き）

当年度の資産及び負債・資本の状況は、次のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区分		令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資産	固定資産 A	5,383,087,695	99.6	5,726,365,081	98.0	△ 343,277,386	△ 5.99
	流動資産 B	19,261,000	0.4	117,484,000	2.0	△ 98,223,000	△ 83.61
	うち現金預金	0	0.0	98,240,000	1.7	△ 98,240,000	△ 100.00
	うち未収金	19,261,000	0.4	19,244,000	0.3	17,000	0.09
	計 (A+B) C	5,402,348,695	100.0	5,843,849,081	100.0	△ 441,500,386	△ 7.55
負債	固定負債 D	5,135,293,083	95.1	5,390,077,037	92.2	△ 254,783,954	△ 4.73
	流動負債 E	270,221,145	5.0	357,154,963	6.1	△ 86,933,818	△ 24.34
	繰延収益 F	709,948,648	13.1	750,660,803	12.8	△ 40,712,155	△ 5.42
	計 (D+E+F) G	6,115,462,876	113.2	6,497,892,803	111.2	△ 382,429,927	△ 5.89
資本	資本金 H	2,711,813,823	50.2	2,468,319,051	42.2	243,494,772	9.86
	うち自己資本金	2,711,813,823	50.2	2,468,319,051	42.2	243,494,772	9.86
	剰余金 I	△ 3,424,928,004	△ 63.4	△ 3,122,362,773	△ 53.4	△ 302,565,231	△ 9.69
	計 (H+I) J	△ 713,114,181	△ 13.2	△ 654,043,722	△ 11.2	△ 59,070,459	△ 9.03
負債・資本 計 (G+J)		5,402,348,695	100.0	5,843,849,081	100.0	△ 441,500,386	△ 7.55

○ 資産

当年度決算額 5,402,348,695円は、前年度と比較して 441,500,386円 (7.6%) の減となっている。

○ 負債

当年度決算額 6,115,462,876円は、前年度と比較して382,429,927円 (5.9%) の減となっている。

○ 資本

当年度決算額 713,114,181円は、前年度と比較して 59,070,459円 (9.0%) の減となっている。

5. 企業債現在高

前々年度、前年度及び当年度末の企業債現在高は、次のとおりとなっている。

(単位:千円、%)

令和元年度		平成30年度		平成29年度	
年度末現在高	対前年度増減率	年度末現在高	対前年度増減率	年度末現在高	対前年度増減率
5,274,356	△ 4.41	5,517,850	△ 4.09	5,753,414	△ 6.31

6. 医師充足状況

(単位：人、%)

区 分	法 定 標 準 数	現 在 数			充 足 率	過 不 足 数
		常 勤	非 常 勤 常 勤 換 算	計		
令和 2年4月 1 日現在	18,518	19	4,646	23,646	127.70	5,128
平成31年4月 1 日現在	19,093	18	4,775	22,775	119.30	3,682
平成30年4月 1 日現在	20,031	16	5,528	21,528	107.50	1,497

7. むすび

当事業会計は、事業収益が皆無の特異な公営企業会計であり、企業債元利償還金、指定管理料、政策的医療交付金、常勤医師奨励金などの現金支出を伴う主な費用は、一般会計からの病院事業会計負担金によって賄われている。このうち指定管理料については、指定管理者側の決算確定事務を待って翌年度に過不足を精算するルールとなっている。

一般会計に返納された前年度分指定管理料精算額を加えた当年度の一般会計実負担額は612,619千円であり、前年度の508,063千円と比較して104,556千円増加している。この増加額の主な要因は指定管理料であり、前年度分精算額が、前々年度分精算額と比較して62,543千円減の182,156千円となり、当年度分が、前年度分と比較して47,050千円増の337,050千円となっている。

このように当事業会計の決算額は、指定管理者の医業収益が映される指定管理料に連動する仕組みであり、経営改善のためには、市民病院が提供する様々なサービスに対する市民（患者）の満足度を向上させることがもっとも重要と考える。市と指定管理者との官民連携を一層深化させながら、市民視点を評価基準の中心に据えて、関係各位の研鑽と実践の積み重ねを望むものである。